

(資料3)

(職員数の状況)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
職員数 (4月1日現在)	行政職	12	12	10	10	8	6	6	6	5	
	海事職	85	89	81	64	64	60	53	52	39	
	計	97	101	91	74	72	66	59	58	44	
	臨時職員	3	0	3	1	0	0	1	0	1	
合計	100	101	94	75	72	66	60	60	60	45	
職員の増減	退職	2名退職 定年2	16名退職 (5月1日付け) 希望11 年度末定年組5	17名退職 定年6 希望11	2名退職 定年1 希望1	6名退職 定年1 希望4 死亡1	7名退職 希望7	-	2名退職 定年1 その他1	14名退職 定年5 希望8 その他1	2名退職(予定) 定年2
	採用	6名採用	6名採用	-	-	-	-	1名採用	-	-	-

(特記事項)

計画の特記事項	平成11年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度
	経営健全化計画実施 《5月1日 本四架橋供用開始》	再建計画実施 大三島町離脱「三島」売却	再生計画実施	人件費削減計画実施	経営計画策定(規模縮小) 「芸予」売却

I 経営健全化計画(平成11年度計画)

- 1 架橋時代に対応する体制の確立
 - (1) 時代に対応するための経営健全化計画の策定
 - (2) 収益減を想定した20%、4億円の経費削減
 - (3) 職員の意識改革及び資質の向上
- 2 経営健全化計画の概要
 - (1) 航路の再編及びダイヤの改善
 - ① 波方～宮浦便の廃止
 - ② 航海時間の短縮
 - ③ 始発・終便の変更
 - (2) 経費の節減
 - ① 20%以上の経費の節減
 - (3) 定員管理の適正化
 - ① 行政職1名減(12名→11名)
 - ② 運航定員の削減(7名→6名)
 - ③ 海事職員の削減
 - 甲板部(65名→54名)
 - 機関部(26名→25名)

- (4) 人件費の削減
 - ① 議員手当の廃止、報酬の20%引き下げ
 - ② 特別職報酬の20%引き下げ
 - ③ 常勤副管理者報酬の10%引き下げ
 - ④ 職員給料の2号切り下げ、1年延伸
 - ⑤ 管理職、職務、乗船手当及び食糧金の50%引き下げ
 - ⑥ 恒常的時間外勤務解消の勤務体系、ダイヤ編成
 - ⑦ 優遇希望退職者の募集(11～12年度)

II 再建計画(平成13年度計画)

- 1 更なる削減による体制の再構築
 - (1) 存続のための再建計画の策定
 - (2) 11年度 58,137千円
12年度 235,027千円の赤字解消策
- 2 再建計画の概要
 - (1) 竹原～宮浦航路の廃止
 - (2) 大三島町の組合脱退
 - (3) 4船就航を3船就航に「三島」の売却
 - (4) 希望退職者の募集
 - (5) 大三島町への配分金 600,000千円
 - (6) 宮浦港可動橋の資産除却 70,764千円
 - (7) 宮浦港基礎工事の資産除却 70,250千円

III 再生計画(平成14年度計画)

- 1 大不況による赤字見込み解消のための体制の確立
 - (1) 生き残りをかけた再建計画の策定
 - (2) 13年度決算見込み 51,064千円の赤字解消策
- 2 再生計画の概要
 - (1) 燃料費の削減
 - ① ダイヤの削減(20便→18便)
 - ② 竹原発便の就航時間 5分延長
 - (2) 配分金の削減
 - (3) 管理者・議員・監査委員報酬の引き下げ
 - (4) 臨時職員の廃止
 - (5) 優遇希望退職者の募集
 - (6) 街路灯の市町への移管
 - (7) 広告の効率化
 - (8) 保険料の効率化
 - (9) 「芸予」の減価償却の完了
 - (10) 入港料の減額

IV 人件費削減計画(平成15年度計画)

- 1 人件費削減策
 - (1) 行政職員の欠員不補充(8名→6名)
 - (2) 海事職員の定員の削減(60名→54名)
 - (3) 優遇希望退職者の募集(7名が応募)
 - (4) 1名採用
1名欠員補充(臨時)
- 2 竹原市・波方町への配分金 各 600,000千円 計 1,200,000千円

V 経営計画(平成18年度計画)

- (1) 3船就航を2船就航に「芸予」の売却
- (2) ダイヤの削減(18便→14便)
- (3) 海事職員等の定員の削減(計画)(54名→36名)
- (4) 優遇希望退職者の募集(8名が応募)